

第3 . 普通会計の財務諸表

．普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難であるため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分であります。

．貸借対照表 [B / S (バランスシート)]

(1) 概 要

町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表であります。

資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産や、出資金や特定目的基金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは、地方債の未償還元金や退職手当引当金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

(2) 普通会計 貸借対照表 [バランスシート]

平成 2 3 年度の貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-1 普通会計 貸借対照表 [バランスシート]

借 方	貸 方
	負 債
資 産 合 計	5 5 億 9 , 9 1 9 万円
2 6 9 億 3 , 0 7 2 万円	純資産
	2 1 3 億 3 , 1 5 3 万円

この貸借対照表は、板倉町には 269 億 3,072 万円（前年より 3,707 万円減）の資産があり、その資産は、55 億 9,919 万円の負債（前年より 6,798 万円増）（地方債残額など今後返済しなければならないお金）と、213 億 3,153 万円（前年より

1 億 505 万円減）の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

では、この内容を少し詳しくして、平成 22 年度と比較してみます。[図表 3-2]

図表 3-2 普通会計 貸借対照表 [バランスシート] 年度比較

単位：百万円

	借 方		増 減
	平成 23 年度	平成 22 年度	
公共資産	22,036	22,339	303
投資等	2,089	1,967	122
流動資産	2,806	2,662	144
資産合計	26,931	26,968	37

単位：百万円

	貸 方		増 減
	平成 23 年度	平成 22 年度	
固定負債	5,105	4,900	205
流動負債	494	631	137
純資産	21,332	21,437	105
負債・純資産合計	26,931	26,968	37

資産の変動要因としては、公共資産では減価償却に伴い資産価値の減少によるものであり、投資及び流動資産では、庁舎等建設基金や財政調整基金の積立金の増加によるものが主なものです。

一方、負債の変動要因としては、地方債等の返済額が年々減少しているが、平成 23 年度においては繰越を含む起債額が 6 億 5,540 万円（前年より 2 億 2,130 万円増）であるため負債合計としては 6,800 万円の増加によるものです。

また、平成 23 年度減価償却額は、8 億 4,601 万円（前年度より 2,122 万円）でありました。この費用は、行政コスト計算書（P13 図表 3-10）で当年度のコストとして計上されています。

・行政コスト計算書

(1) 概要

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常行政コストと経常収益が行政目的別にどの程度あったかをみることができます。

(2) 普通会計 行政コスト計算書

行政コスト計算書を簡略化し、平成22年度と比較すると次のようになります。

図表 3-3 普通会計 行政コスト計算書 年度比較

単位：百万円

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
人にかかるコスト（人件費など）	1,142	1,094	48
物にかかるコスト（物件費など）	1,750	1,772	22
移転支出的なコスト（扶助費など）	2,059	1,865	194
その他のコスト（災害復旧費など）	68	82	14
経常行政コスト合計	5,019	4,813	206
経常収益	130	119	11
差引額（ - ）	4,889	4,694	195
受益者負担割合	2.6 %	2.5 %	0.1 %

平成23年度の差引額48億8,900万円が、純資産変動計算書（P14 図表3-11）の純経常行政コストとしてマイナスで計上されます。また、差引額を比較しますと、前年度より1億9,500万円の増加となりました。

主な要因としては、補助金等や他会計への繰出金などの「移転支出的なコスト」が増加したものです。

ここには、退職手当引当金繰入などの実際には支出のなかった項目（発生主義によるもの）も含まれています。

また、平成23年度の「経常収益」1億3,000万円を「経常行政コスト合計」50億1,900万円を除いた割合は、2.6%となっています。

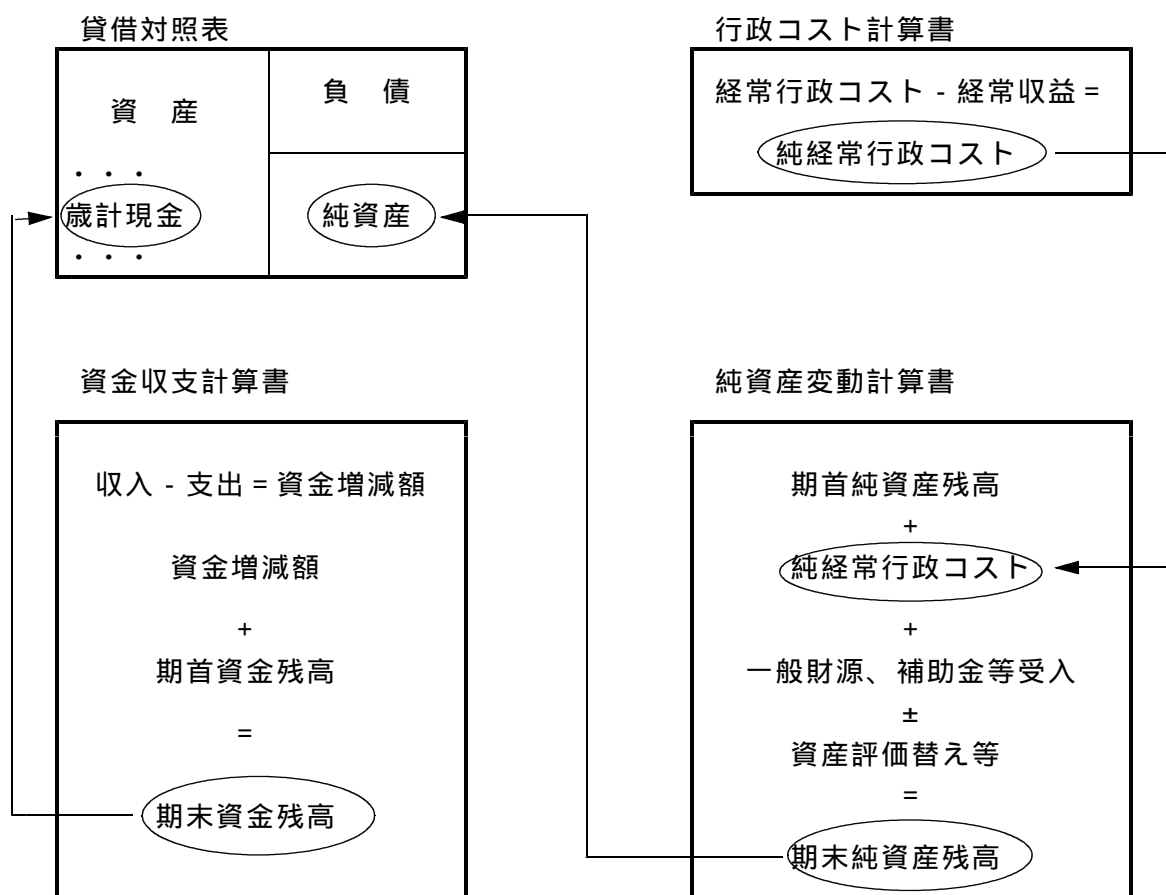
これは、受益者負担割合で比較してみますと、前年度よりも0.1%増加となりましたが、全体的な行政コスト削減には繋がらなかったといえます。

・純資産変動計算書

(1) 概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したもので、また財務4表の相関関係と、純資産変動計算書の位置づけは、図表3-4のとおりです。

図表3-4 財務4表相関図



純資産変動計算書 (P14 図表 3-11) の内訳は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」で計上され、「期末純資産残高」が算出されます。

この期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

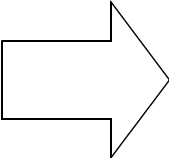
もう一つ、純資産変動計算書では、資産への財源（現金）投入や除売却時の現金増加を把握し、財源の異動を明らかにします。これを示したものが純資産変動計算書内の「科目振替」であります。

科目振替を理解いただくために、分割貸借対照表 (P7 図表 3-5) を作成しました。

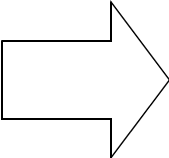
図表 3-5 分割貸借対照表

貸借対照表

借 方	貸 方
公共資産等	負債
その他の資産	純資産



借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等
	公共資産等整備 一般財源等
	資産評価差額



借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等

貸借対照表の貸方にある純資産の内訳は、公共資産等に投下された資本と、その他の資産に投下された資本に分けて把握することになります。

平成 22 年度
貸借対照表の純資産分内訳

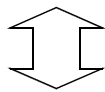
単位：百万円

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等 3,686
	公共資産等整備 一般財源等 19,245
	資産評価差額 0

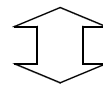
平成 23 年度
貸借対照表の純資産分内訳

単位：百万円

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等 3,619
	公共資産等整備 一般財源等 19,218
	資産評価差額 0



純資産変動計算書の科目振替



純資産変動計算書の科目振替

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等 1,495

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等 1,505

分割貸借対照表を作成することで、公共資産等に充てられた建設地方債と、収入の減少や臨時支出による資金不足などを補てんする赤字地方債を、個別に把握することができます。

赤字地方債は、基本的に後年度の地方交付税で町に還ってくる借入金と言えます。

(2) 普通会計 純資産変動計算書

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-6 普通会計 純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価 差額
期首残高	21,437	3,686	19,245	1,494	0
純経常行政コスト	4,889	-	-	4,889	-
一般財源 補助金等受入	4,793	108	-	4,685	-
臨時損益	9	-	-	9	-
科目振替	-	175	27	202	-
上記以外	-	-	-	-	-
期末残高	21,332	3,619	19,218	1,505	0

純経常行政コストには、当年度減価償却額が計上されています。そのため、「その他一般財源」が減少しています。当年度の減価償却費は、資産の減少になりますので、「その他一般財源」を元に戻す必要があります。そこで減価償却された額を、「その他一般財源」に戻す処理を科目振替により行っています。

・資金収支計算書

(1) 概 要

資金収支計算書は、一会計年度における資金の動きを表示したもので、活動別に表示した決算書と同様であります。

(2) 普通会計 資金収支計算書

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-7 普通会計資金収支計算書（年度比較）

単位：百万円

	23年度	22年度	増 減	状 況
経常的収支の部	1,446	1,630	184	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	260	276	16	公共資産整備赤字額
投資・財務的収支の部	1,375	1,072	303	投資・財務収支赤字額
合 計	189	282	471	
期首歳計現金残高	888	606	-	
期末歳計現金残高	699	888	-	

(3) 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕

平成23年度板倉町の基礎的財政収支は、1億1,353万円の黒字です。

基礎的財政収支（P15 図表 3-12）とは、簡単に言いますと、借入金による収入と借入金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。この数字が黒字になりますと、行政サービスを借入金に頼らず実施していることを示しているため借入金の残額が減っていくこととなります。

図表3 - 8

平成23年度 板倉町普通会計 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,605,923
生活インフラ・国土保全	12,965,310	(2) 長期未払金	
教育	4,032,539	物件の購入等	0
福祉	757,828	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,512,195	その他	0
産業振興	1,330,937	長期未払金計	0
消防	138,484	(3) 退職手当引当金	1,499,105
総務	1,297,263	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	22,034,556	固定負債合計	5,105,028
(2) 売却可能資産	791	2 流動負債	
公共資産合計	22,035,347	(1) 翌年度償還予定地方債	432,924
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	583,210	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	61,231
投資及び出資金計	583,210	流動負債合計	494,155
(2) 貸付金	0	負債合計	5,599,183
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	3,618,931
その他特定目的基金	1,266,364	2 公共資産等整備一般財源等	19,217,890
土地開発基金	23,154	3 その他一般財源等	1,505,288
その他定額運用基金	181,571	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	0	純資産合計	21,331,533
基金等計	1,471,089		
(4) 長期延滞債権	73,913		
(5) 回収不能見込額	38,878		
投資等合計	2,089,334		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,355,380		
減債基金	736,229		
歳計現金	698,863		
現金預金計	2,790,472		
(2) 未収金			
地方税	32,479		
その他	168		
回収不能見込額	17,084		
未収金計	15,563		
流動資産合計	2,806,035		
資 産 合 計	26,930,716	負債・純資産合計	26,930,716

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	687,619 千円
	教育	25,344 千円
	福祉	126,334 千円
	環境衛生	486,747 千円
	産業振興	926,924 千円
	消防	12,276 千円
	総務	307,739 千円
	計	2,572,983 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	845,047 千円
	地方債	83,663 千円
	一般財源等	1,644,273 千円
	計	2,572,983 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	93,545 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	274,485 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,056,746千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,343,724 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,038,847 千円	4,038,847 千円	
債務負担行為支出予定額	34,303 千円	0 千円	34,303 千円
公営事業地方債負担見込額	1,468,310 千円		1,468,310 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	291,040 千円		291,040 千円
退職手当負担見込額	1,499,105 千円	1,499,105 千円	
第三セクター等債務負担見込額	12,119 千円	0 千円	12,119 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	7,654,627 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,542,257 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,112,370 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	310,903 千円	1	1

5 有形固定資産のうち、土地は5,611,026千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,937,523千円です。

図表 3 - 9

平成23年度 板倉町普通会計 住民ひとり当たりの貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

板倉町町民数 15721人

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	229
生活インフラ・国土保全	822	(2) 長期未払金	
教育	257	物件の購入等	0
福祉	48	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	96	その他	0
産業振興	85	長期未払金計	0
消防	9	(3) 退職手当引当金	95
総務	83	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,400	固定負債合計	324
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	1,400	(1) 翌年度償還予定地方債	28
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	37	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	37	流動負債合計	32
(2) 貸付金	0	負債合計	356
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	230
その他特定目的基金	81	2 公共資産等整備一般財源等	1,222
土地開発基金	1	3 その他一般財源等	96
その他定額運用基金	12	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,356
基金等計	94		
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	2		
投資等合計	134		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	86		
減債基金	47		
歳計現金	44		
現金預金計	177		
(2) 未収金			
地方税	2		
その他	0		
回収不能見込額	1		
未収金計	1		
流動資産合計	178		
資 産 合 計	1,712	負債・純資産合計	1,712

図表3 - 1 0

平成23年度 板倉町普通会計 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	974,617	19.4%	59,922	174,045	146,820	54,923	97,317	0	353,472	88,118		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	105,757	2.1%	7,688	18,152	21,488	7,954	12,671	0	35,662	2,142		0	
	(3)賞与引当金繰入額	61,231	1.2%	4,329	10,858	11,642	4,235	7,094	0	17,996	5,077		0	
	小 計	1,141,605	22.7%	71,939	203,055	179,950	67,112	117,082	0	407,130	95,337		0	
2	(1)物件費	880,732	17.5%	79,845	228,568	107,636	224,276	75,715	3,358	157,049	4,285		0	
	(2)維持補修費	23,154	0.5%	3,268	2,718	2,026	15,142	0	0	0	0		0	
	(3)減価償却費	846,005	16.9%	330,446	125,166	63,121	119,861	170,986	3,354	33,071			0	
	小 計	1,749,891	34.9%	413,559	356,452	172,783	359,279	246,701	6,712	190,120	4,285		0	
3	(1)社会保障給付	668,304	13.3%		3,124	664,684	496						0	
	(2)補助金等	723,356	14.4%	2,165	31,187	72,166	69,608	225,354	262,193	59,074	1,609		0	
	(3)他会計等への支出額	588,002	11.7%	134,441	0	416,120	37,441	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	79,521	1.6%	0	0	587	13,342	56,808	0	8,784			0	
	小 計	2,059,183	41.0%	136,606	34,311	1,153,557	120,887	282,162	262,193	67,858	1,609		0	
4	(1)支払利息	59,739	1.2%								59,739		0	
	(2)回収不能見込計上額	8,787	0.2%									8,787	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小 計	68,526	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	59,739	8,787	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		5,019,205		622,104	593,818	1,506,290	547,278	645,945	268,905	665,108	101,231	59,739	8,787	0
(構 成 比 率)				12.4%	11.8%	30.0%	10.9%	12.9%	5.4%	13.3%	2.0%	1.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	92,884		2,902	292	31,683	23,502	918	0	12,947	0	0	0	20,640
2	分担金・負担金・寄附金 c	36,960		50	1,547	23,439	0	9,754	0	0	0	0	0	2,170
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		129,844		2,952	1,839	55,122	23,502	10,672	0	12,947	0	0	0	22,810
d/a		2.59%		0.5%	0.3%	3.7%	4.3%	1.7%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		4,889,361		619,152	591,979	1,451,168	523,776	635,273	268,905	652,161	101,231	59,739	8,787	△ 22,810

図表3-11

平成23年度 板倉町普通会計 純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,436,583	3,686,552	19,244,757	△ 1,494,726	0
純経常行政コスト	△ 4,889,361			△ 4,889,361	
一般財源					
地方税	1,947,663			1,947,663	
地方交付税	1,611,364			1,611,364	
その他行政コスト充当財源	378,274			378,274	
補助金等受入	855,980	107,805		748,175	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,688			△ 9,688	
公共資産除売却損益	718			718	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			288,857	△ 288,857	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			206,923	△ 206,923	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 84,846	84,846	
減価償却による財源増		△ 175,426	△ 670,579	846,005	
地方債償還等に伴う財源振替			232,778	△ 232,778	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	21,331,533	3,618,931	19,217,890	△ 1,505,288	0

図表3-12 平成23年度 板倉町普通会計 資金収支計算書
自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,161,554
物件費	880,732
社会保障給付	668,304
補助金等	723,356
支払利息	59,739
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	473,495
その他支出	32,842
支出合計	4,000,022
地方税	1,935,656
地方交付税	1,611,364
国県補助金等	738,535
使用料・手数料	92,884
分担金・負担金・寄附金	27,196
諸収入	49,933
地方債発行額	466,200
基金取崩額	201,696
その他収入	322,060
収入合計	5,445,524
経常的収支額	1,445,502

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	542,862
公共資産整備補助金等支出	79,521
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,809
支出合計	636,192
国県補助金等	117,445
地方債発行額	189,200
基金取崩額	55,410
その他収入	14,601
収入合計	376,656
公共資産整備収支額	△ 259,536

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	681,849
定額運用基金への繰出支出	16
他会計等への公債費充当財源繰出支出	128,577
地方債償還額	567,475
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,377,917
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	718
その他収入	1,849
収入合計	2,567
投資・財務的収支額	△ 1,375,350

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 189,384
期首歳計現金残高	888,247
期末歳計現金残高	698,863

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,824,747	千円
地方債発行額	△ 655,400	
財政調整基金等取崩額	△ 200,000	
支出総額	△ 6,014,131	
地方債元利償還額	627,214	
財政調整基金等積立額	531,095	
基礎的財政収支	113,525	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。